

社長メッセージ



日本赤十字社
社長 近衛 忠輝

第53回日赤医学会総会に寄せて

本日、第53回日赤医学会総会が「地域医療の共創」をメインテーマとして仙台市で開催されることを嬉しく思います。

少子高齢化に伴う医療や福祉のニーズの変化や、社会保障費削減の努力が強く求められる中で、住民の命や健康や福祉をいかに守ってゆくかは、その全てに関わる日本赤十字社にとって、避けて通れない命題であります。特に、地域に根差した医療の提供を目指す各地の赤十字病院にとっては、地域包括ケアの下での他の医療機関との連携、役割分担、特色発揮が一段と求められることになるでしょう。

今年2017年、日本赤十字社は創立140周年を迎えます。1877年の西南戦争の最中に官軍、賊軍の区別なく、傷ついた兵士たちを救護するために生まれた博愛社は、10年後に我が国がジュネーブ条約に加盟したのを機に日本赤十字社と名称を変え、今日に至っています。

その一年前には救護員を養成する目的で最初の病院を東京に設立し、二年後の1888年に会津の磐梯山が噴火した際に、初めて救護班を被災地に派遣しています。これは日赤はもとより、世界の赤十字の中でもはじめてのことであり、災害救護が今日、世界を通じて赤十字活動の大きな柱に育っている事を考える時、大いに誇るべきことであると思います。いづれにしても戦時平時の救護活動が日本赤十字の原点であり、今日でもそうあり続けていることを忘れてはならないでしょう。

医療であっても、他の職種であっても、日常の業務の中で赤十字を意識することは決して多くないかもしれません。しかし一たん事あらば、全ての職種の職員が直接的に、または間接的に救護に関わることになります。2011年3月の東日本大震災、昨年の中越地震の時もそうでした。日本赤十字社としての特色が、一番強く打ち出せる、そして求められるのが災害時であり、地域包括ケアの一翼を担うことは当然としても、災害時の役割をおろそかにすることは許されません。

この医学会は長年、医師を中心とする医療専門の学会の趣がありました。しかし赤十字職員全てに関係する共通のテーマが災害救護ならば、それを取り上げて当然であり、今ではあらゆる職種の職員が加わる横断的な学会となるとともに、職域を越えた幅広い交流の機会ともなりました。この度の「地域医療の共創」というメインテーマは、災害救護と直結するものではないかもしれませんが、むしろ災害のような緊急時を想定して地域医療の在り方を考えることによって、日常の病院間の、また他業種との連携の在るべき姿がよりはっきりと見えてくるのではないのでしょうか。二日間にわたる総会の盛会と成功を祈念しています。